

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-5	実施計画番号	6	事業開始年度	平成24年度
事務事業名	安全安心住宅リフォーム促進支援事業			事業終了年度	
担当課名	都市整備建築課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	既存住宅の耐震性や省エネ等の性能向上が図られる住宅リフォームに対し、工事費の一部を補助する。				
事務事業の目的	既存住宅の性能向上のための修工事を支援し、市民の居住環境の向上を図る。				
実施状況	15件×20万円計300万円としていたところ、15件計270.8万円の実績となった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	37.5	25
	人件費(千円)	1,080	1,350	900
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	2,176	2,708	2,000

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助件数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	申請件数		件	12	15	10
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		補助件数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	申請件数	件	目標値	15	15	10
			実績値	12	15	
			達成度(%)	80%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①省エネ性の向上等、ニーズは高い。 ②一般住宅の改修等に対する補助が少ないことから妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	①省エネ性の向上等、ニーズは高い。 ②一般住宅の改修等に対する補助が少ないことから妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
①省エネ性の向上等、ニーズは高い。 ②一般住宅の改修等に対する補助が少ないことから妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③予算15件300万円のところ、実績15件270.8万円となった。 ④同上。 ⑤今年度、当事業について案内文書を多くの事業者者に配布する等PRに努めた結果、予算額には達しなかったが、件数、補助金額とも昨年度を上回った。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	③予算15件300万円のところ、実績15件270.8万円となった。 ④同上。 ⑤今年度、当事業について案内文書を多くの事業者者に配布する等PRに努めた結果、予算額には達しなかったが、件数、補助金額とも昨年度を上回った。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	③予算15件300万円のところ、実績15件270.8万円となった。 ④同上。 ⑤今年度、当事業について案内文書を多くの事業者者に配布する等PRに努めた結果、予算額には達しなかったが、件数、補助金額とも昨年度を上回った。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥専門知識、事務手続きに関する知識が必要なことから正職員以外での対応は不可能。 ⑦他の事務事業と類似していない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	⑥専門知識、事務手続きに関する知識が必要なことから正職員以外での対応は不可能。 ⑦他の事務事業と類似していない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	⑥専門知識、事務手続きに関する知識が必要なことから正職員以外での対応は不可能。 ⑦他の事務事業と類似していない。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑨特定の個人・団体に偏っていない。 ⑩対象がリフォームを行う住宅の所有者であり、所有者は固定資産税を負担している。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	⑨特定の個人・団体に偏っていない。 ⑩対象がリフォームを行う住宅の所有者であり、所有者は固定資産税を負担している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
⑨特定の個人・団体に偏っていない。 ⑩対象がリフォームを行う住宅の所有者であり、所有者は固定資産税を負担している。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

平成28年度からは国の交付金の対象とならないが、これまでの実績から今後も需要があるものと考えられる。また、一般住宅への補助制度が限られていることから今後も継続する必要がある。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

戸建て住宅の省エネ性等の向上を図り、良質な住宅の形成を推進するためリフォーム工事を行う個人へ補助を行う。